

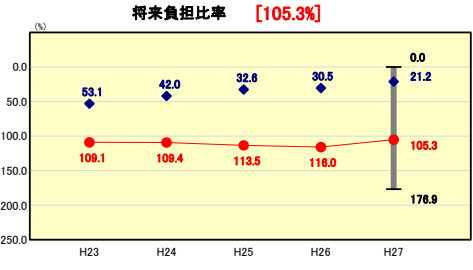
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	168,539人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	167,994人 (H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	619.34 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	83,421,715千円	将来負担比率	105.3 %
歳出総額	82,578,856千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1
実質収支	838,247千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1
標準財政規模	40,922,396千円		
地方債現在高	96,321,319千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

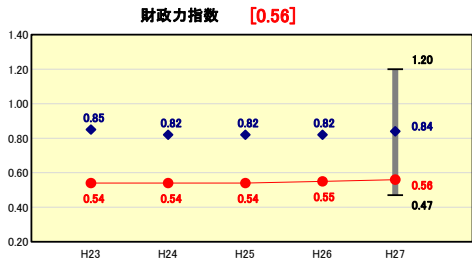


類似団体内順位 14/15 全国平均 38.9 北海道平均 53.7

将来負担比率の分析欄

地方債残高や退職手当負担見込額の減少により、平成26年度決算に基づく比率より0.7ポイント改善したが、依然として類似団体平均を上回っており、今後も引き続き将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

財政力

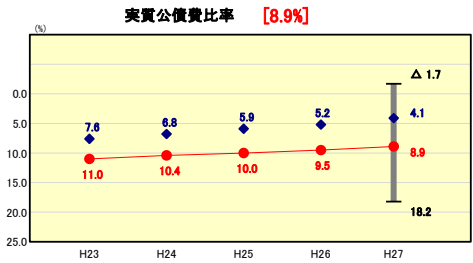


類似団体内順位 12/15 全国平均 0.50 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

他の類似団体と比較し税収が少ないことから、類似団体平均を下回っている。近年は横ばいの状況が続いており、平成27年度はほぼ前年度と変わらず0.56となった。
 今後も財政基盤の強化に向けて、市税等の収納率向上や広告事業の取組などにより、自主財源の確保を図るとともに、経常経費の削減、定数管理・給与の適正化に努めていく。

公債費負担の状況

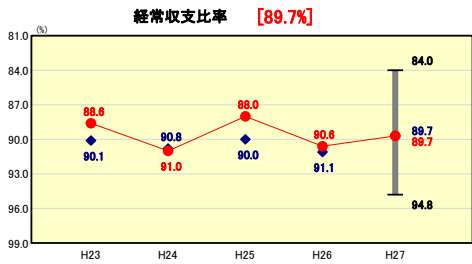


類似団体内順位 14/15 全国平均 7.4 北海道平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、地方債元利償還金の減などに伴い前年度より0.6ポイント改善している。
 今後も経済状況を総合的に見極めながら、臨時財政対策債等を除く地方債(通常債)の計画的な発行に努め、将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

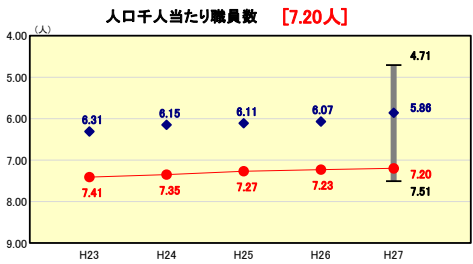


類似団体内順位 7/15 全国平均 90.0 北海道平均 87.9

経常収支比率の分析欄

地方消費税交付金や地方譲与税などの経常一般財源が増加したため、前年度より0.9ポイントの改善となり、類似団体平均と同率となった。
 今後も、行財政運営ビジョンの取り組みを通じ、市税等経常収入の確保や職員の定員適正化等により経常支出の削減を行い、比率の低減と健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

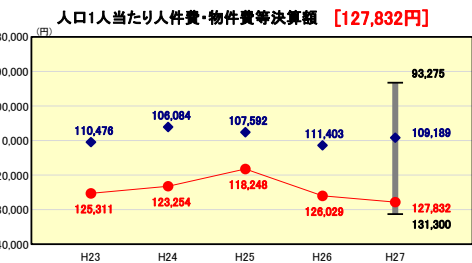


類似団体内順位 13/15 全国平均 6.96 北海道平均 8.25

人口千人当たり職員数の分析欄

数値としては、年々減少しているが、類似団体平均と比較すると約1人多い状況である。
 平成16年度から平成21年度までの6年間の計画では163人の減員、平成22年度から平成25年度までの4年間の計画では47人の減員、平成26年度から平成28年度までの3年間の計画では18人の減員と、これまで定数の適正化に向け進めてきた。
 平成29年度から平成31年度までの3年間の計画を平成29年3月までに策定予定であり、人材育成や民間移行の推進等、今後も継続して適正な職員配置に努めていくものとする。

人件費・物件費等の状況

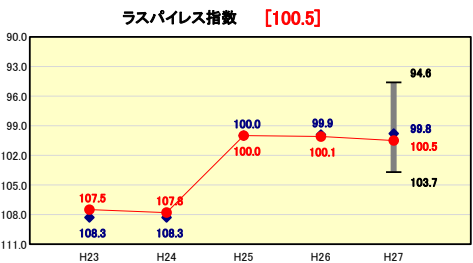


類似団体内順位 14/15 全国平均 121,920 北海道平均 148,234

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っており、昨年度より1,803円増加している。
 人件費は前年度より微減となっているが、物件費は社会保障・税番号制度対応システム改修等により増加しており、全体としては増加となった。
 人件費については、引き続き抑制に努めていく。
 物件費については、公共施設の維持管理における指定管理者制度の導入などにより低減を図ってきているが、今まで以上にコストの低減の意識を持ち、民間で実施可能な事業については民間に委託するなど取り組みを強化する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/15 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均に比べ0.7ポイント高い100.5となっており、前年度の100.1に比べ0.4ポイント増加している。
 増加要因としては、職員の年齢構成の変動等が挙げられるが、今後も人件費全体の抑制に努めていく。